



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 東大

上場会社名 日本基礎技術株式会社

コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中原 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 松本 文雄

TEL 06-6351-5621

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	10,955	—	△235	—	△148	—	△564	—
22年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△19.74	—
22年3月期第3四半期	—	—

(注)平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年四半期の数値及び前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	31,624	22,041	69.7	771.45
22年3月期	—	—	—	—

(参考)自己資本 23年3月期第3四半期 22,041百万円 22年3月期 一百万円

(注)平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期の数値は記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	—	50	—	200	—	100	—	3.50

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

(注2)平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期増減率は記載していません。

4. その他（詳細は、【添付資料】2～3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注1）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（注2）当社は、平成23年3月期第1四半期より、株式会社オーケーソイル及び株式会社サンボックスの全株式を取得したため連結子会社とし、JAFC USA, Inc.は連結上の重要性が高まることとなったため、それぞれ連結の範囲に含めております。

なお、株式会社オーケーソイルは、第2四半期連結会計期間において、株式会社サンボックスを吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 30,846,400株 22年3月期 30,846,400株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,275,252株 22年3月期 2,273,471株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 28,571,662株 22年3月期3Q 28,574,354株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9
(2) 前事業年度末要約貸借対照表（個別）	10
(3) 前第3四半期損益計算書（個別）	12
(4) 前第3四半期キャッシュ・フロー計算書（個別）	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年前半は好調な新興国経済に支えられ順調に回復してきましたが、11月には円相場が過去最高値に迫る円高と国内政策効果の終息により足踏み状態に逆戻りし、景気の自律的な回復が難しい状況で推移しております。

この間、建設業界におきましても、公共事業の削減や民間設備投資の回復遅れにより、依然として厳しい受注環境が続いております。

かかる中、当社グループにおきましては、当期が最終年度に当たる中期経営計画（3ヵ年計画）の達成に向けて全社を挙げて取り組んでおります。具体的には、（1）民間工事の受注拡大および原子力発電所・港湾等の耐震補強工事への積極的参入、（2）不採算工事の排除、利益性・労働生産性の高い工種・工法への転換、（3）海外工事への参入準備等に努め、技術社員の確保・育成を推進しております。その一環として当社では、都市部の地盤改良工事に実績があり、その技術力に高い評価を受けている株式会社オーケーソイルを、平成22年4月30日に全株式を取得し子会社といたしました。既に米国に現地法人を設立し海外工事の実績がある同社の子会社化は、平成22年1月より営業を開始した当社の米国現地法人（JAFEC USA, Inc.）とともに、今後当社グループが海外展開を進める上においても様々な面でノウハウを活用できるメリットがあると考えております。JAFEC USA, Inc.については、当第3四半期連結累計期間に現地人材を採用し陣容強化に努め、海外での受注活動に積極的に取り組んでおります。

なお、当社グループは売上高に占める公共工事の割合が高いため、売上高は通常の営業形態として第4四半期を含む下半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高109億55百万円、営業損失2億35百万円、経常損失1億48百万円、四半期純損失5億64百万円となっております。

なお、当期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期比については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、316億24百万円となりました。その主な内容といたしましては、現金及び預金37億70百万円、受取手形・完成工事未収入金等53億27百万円、有価証券54億83百万円、未成工事支出金45億96百万円、有形固定資産48億10百万円、投資有価証券46億50百万円であります。

#### (負債)

負債の残高は、95億83百万円となりました。その主な内容といたしましては、支払手形・工事未払金等42億20百万円、未成工事受入金27億25百万円であります。

#### (純資産)

純資産の残高は、220億41百万円となりました。その主な内容といたしましては、利益剰余金141億32百万円であります。当第3四半期末の自己資本比率は、69.7%であります。

なお、当期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前事業年度末比については記載しておりません。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点においては、平成22年5月14日に公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、重要な子会社には該当いたしません。第1四半期連結会計期間より、株式会社オーケーソイル及び株式会社サンボックスの全株式を取得したため連結子会社となり、JAFEC USA, Inc. は連結上の重要性が高まることとなったため、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、株式会社オーケーソイルは、第2四半期連結会計期間において、株式会社サンボックスを吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①貸倒見積額を算定する方法

当第3四半期連結会計期間末の一般債権に係る貸倒引当金は、前事業年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないため、前事業年度末の貸倒実績率等を用いて算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によりております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第3四半期連結会計期間は連結初年度にあたるため、会計基準等の改正に伴う変更はありません。

(注1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ1,098千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、28,545千円増加しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,387千円であります。

(注2) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
 (平成22年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,770,805
受取手形・完成工事未収入金等	5,327,367
有価証券	5,483,030
未成工事支出金	4,596,393
材料貯蔵品	96,236
その他	1,108,923
貸倒引当金	△48,000
流動資産合計	20,334,757
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物（純額）	1,236,524
土地	2,637,909
その他（純額）	936,358
有形固定資産計	4,810,791
無形固定資産	
のれん	270,955
その他	111,367
無形固定資産計	382,323
投資その他の資産	
投資有価証券	4,650,688
その他	1,473,586
貸倒引当金	△27,345
投資その他の資産計	6,096,929
固定資産合計	11,290,044
資産合計	31,624,801
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	4,202,150
未払法人税等	24,151
未成工事受入金	2,725,609
完成工事補償引当金	1,000
賞与引当金	62,520
工事損失引当金	96,767
その他	1,124,771
流動負債合計	8,236,969
固定負債	
退職給付引当金	690,214
その他	656,526
固定負債合計	1,346,741
負債合計	9,583,711

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成22年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	5,907,978
資本剰余金	5,512,143
利益剰余金	14,132,120
自己株式	△885,158
株主資本合計	24,667,084
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△237,943
土地再評価差額金	△2,383,962
為替換算調整勘定	△4,088
評価・換算差額等合計	△2,625,994
純資産合計	22,041,090
負債純資産合計	31,624,801

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年12月31日)

売上高	
完成工事高	10,955,706
売上原価	
完成工事原価	9,685,440
売上総利益	
完成工事総利益	1,270,265
販売費及び一般管理費	1,505,660
営業損失(△)	△235,394
営業外収益	
受取利息	73,895
受取配当金	29,778
その他	34,354
営業外収益合計	138,028
営業外費用	
支払利息	8,015
固定資産売却損	7,022
為替差損	32,985
その他	3,063
営業外費用合計	51,086
経常損失(△)	△148,452
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7,031
その他	487
特別利益合計	7,519
特別損失	
投資有価証券評価損	300,387
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,446
その他	1,850
特別損失合計	329,684
税金等調整前四半期純損失(△)	△470,617
法人税、住民税及び事業税	32,326
法人税等調整額	61,059
法人税等合計	93,385
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△564,003
少数株主利益	—
四半期純損失(△)	△564,003

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成22年4月1日  
 至 平成22年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△470,617
減価償却費	287,116
のれん償却額	32,514
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,057
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△48,521
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81,480
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	38,852
受取利息及び受取配当金	△103,673
支払利息	8,015
有価証券売却損益 (△は益)	△2,988
投資有価証券売却損益 (△は益)	298
投資有価証券評価損益 (△は益)	300,387
複合金融商品評価損益 (△は益)	△2,850
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,446
為替差損益 (△は益)	26,406
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,812
会員権売却損益 (△は益)	100
売上債権の増減額 (△は増加)	1,196,238
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,635,755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	684
仕入債務の増減額 (△は減少)	637,543
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	645,180
その他	△264,554
小計	573,473
法人税等の支払額	△61,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△229,673
定期預金の払戻による収入	40,015
有価証券の取得による支出	△6,552,069
有価証券の売却による収入	8,136,277
有形固定資産の取得による支出	△321,166
有形固定資産の売却による収入	121,912
敷金の回収による収入	1,000
保険積立金の解約による収入	6,381
投資有価証券の取得による支出	△737,782
投資有価証券の売却による収入	206,219
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△589,182
貸付けによる支出	△14,665
貸付金の回収による収入	20,306
利息及び配当金の受取額	110,700
その他	△32,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,855

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△78,884
リース債務の返済による支出	△17,917
社債の償還による支出	△10,000
自己株式の取得による支出	△357
配当金の支払額	△85,718
利息の支払額	△8,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	446,157
現金及び現金同等物の期首残高	4,427,251
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	74,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,947,488

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

工種別受注高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)		当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)		比較増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	2,638	20.7	2,039	15.0	△599	△22.7
ダ ム 基 礎 工 事	616	4.8	1,010	7.4	394	64.0
ア ン カ ー 工 事	1,959	15.4	1,619	11.9	△340	△17.3
重 機 工 事	1,254	9.9	1,759	12.9	504	40.2
注 入 工 事	2,870	22.6	4,355	32.0	1,484	51.7
維 持 修 繕 工 事	852	6.7	634	4.7	△218	△25.6
環 境 保 全 工 事	541	4.3	779	5.7	237	43.8
そ の 他 土 木 工 事	1,446	11.4	852	6.3	△593	△41.0
建設コンサル・地質調査	532	4.2	562	4.1	29	5.5
合 計	12,712	100.0	13,611	100.0	899	7.0

(注) 1. 当期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成していますので、前第3四半期累計期間は提出会社単体の受注高を記載しております。

2. 当第3四半期連結累計期間の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルの受注高582百万円を含んでいます。

## (2) 前事業年度末要約貸借対照表 (個別)

(単位：千円)

		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,367,251
受取手形・完成工事未収入金等		6,224,436
有価証券		6,409,780
未成工事支出金		2,960,638
材料貯蔵品		96,920
その他		598,753
貸倒引当金		△43,000
流動資産合計		18,614,780
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物 (純額)		1,208,971
土地		2,327,909
その他 (純額)		711,660
有形固定資産計		4,248,540
無形固定資産		115,939
投資その他の資産		
投資有価証券		5,361,399
その他		1,557,773
貸倒引当金		△35,402
投資その他の資産計		6,883,770
固定資産合計		11,248,250
資産合計		29,863,030
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等		3,475,900
未払法人税等		26,027
未成工事受入金		2,080,429
完成工事補償引当金		1,000
賞与引当金		144,000
工事損失引当金		57,915
その他		375,885
流動負債合計		6,161,157
固定負債		
退職給付引当金		738,735
その他		332,913
固定負債合計		1,071,648
負債合計		7,232,806

(単位：千円)

前事業年度末に係る  
要約貸借対照表  
(平成22年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	5,907,978
資本剰余金	5,512,143
利益剰余金	14,782,773
自己株式	△884,800
株主資本合計	25,318,095
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△303,909
土地再評価差額金	△2,383,962
評価・換算差額等合計	△2,687,871
純資産合計	22,630,223
負債純資産合計	29,863,030

## (3) 前第3四半期損益計算書(個別)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	
完成工事高	9,362,233
売上原価	
完成工事原価	8,408,853
売上総利益	
完成工事総利益	953,380
販売費及び一般管理費	1,238,805
営業損失(△)	△285,424
営業外収益	
受取利息	105,041
その他	77,148
営業外収益合計	182,190
営業外費用	
複合金融商品評価損	13,001
貸倒引当金繰入額	9,016
その他	3,129
営業外費用合計	25,147
経常損失(△)	△128,381
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,058
その他	2,491
特別利益合計	12,550
特別損失	
投資有価証券評価損	21,733
固定資産売却損	3,472
減損損失	10,449
その他	2,614
特別損失合計	38,270
税引前四半期純損失(△)	△154,102
法人税、住民税及び事業税	29,000
法人税等調整額	103,531
法人税等合計	132,531
四半期純損失(△)	△286,633

## (4) 前第3四半期キャッシュ・フロー計算書(個別)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失(△)	△154,102
減価償却費	302,474
減損損失	10,449
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△86,725
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,503
賞与引当金の増減額(△は減少)	△71,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,320
訴訟損失引当金の増加・減少(△)額	△37,925
受取利息及び受取配当金	△138,325
有価証券売却損益(△は益)	△16,196
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,657
投資有価証券評価損益(△は益)	21,733
複合金融商品評価損益(△は益)	13,001
会員権売却損益(△は益)	56
有形固定資産売却損益(△は益)	1,218
売上債権の増減額(△は増加)	1,453,851
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,790,528
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,957
仕入債務の増減額(△は減少)	22,586
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,514,146
その他	△233,567
小計	780,623
法人税等の支払額	△30,922
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>749,701</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△20,000
定期預金の払戻による収入	220,000
有形固定資産の取得による支出	△75,454
有形固定資産の売却による収入	84,885
会員権の売却による収入	346
会員権の償還による収入	7
有価証券の取得による支出	△9,630,474
有価証券の売却による収入	9,356,687
投資有価証券の取得による支出	△1,456,203
投資有価証券の売却による収入	512,907
貸付けによる支出	△33,000
貸付金の回収による収入	22,938
利息及び配当金の受取額	140,602
その他	△62,885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△939,642</b>

(単位：千円)

前第3四半期累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△9,453
自己株式の取得による支出	△413
配当金の支払額	△85,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,595
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△285,536
現金及び現金同等物の期首残高	4,290,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,004,498